

～地域課題の見える化プロジェクト～

避難所の衛生環境の改善(質の向上)に向けた 調査レポート

株式会社うるる

～地域課題の見える化プロジェクト～

株式会社うるるが推進する地域課題を明らかにする取組です。

株式会社うるる	https://www.uluru.biz/	
NJSS(入札情報速報サービス)	https://www2.njss.info	
調達インフォ(調達業務改善サービス)	https://bid-info.jp	
GoSTEP(行政事業検索サービス)	https://www.gostep.biz/	
入札リサーチセンター	https://research.niss.info/	etc

「地域課題の見える化プロジェクト」は、地域社会の抱えるさまざまな課題をより具体的かつ体系的に把握し、効果的な解決策を検討するための取り組みです。

本プロジェクトでは、地域自治体や関係者を対象としたアンケート調査やインタビュー、ヒアリングなどを通じて、現状の課題やニーズを明らかにします。

また、収集したデータを多角的に分析し、課題の「見える化」を進め、データの視覚化(グラフなど)を活用することで、分かりやすく見える化を行うことを目指します。

見える化された情報を官民関係者に提供することで、地域の実情に即した政策の立案や支援策の検討に役立て、地域課題を解決の推進に役立たせてもらうことが最終的な目標です。

目次

1. はじめに
2. 調査目的
3. 調査対象及び手法
4. 質問内容
5. 回答状況
6. 調査結果
7. 問合せ
8. 会社概要

1.はじめに

近年、自然災害の頻発化・激甚化に伴い、避難所の衛生環境の重要性が増しています。特に、避難所における衛生環境の質は、被災者の健康維持や生活の質に直結するため、適切な管理と改善が求められています。

しかしながら、現状では避難所の衛生環境に関する具体的な課題や改善点が十分に把握されておらず、効果的な対策の実施が難しい状況です。

本調査では、避難所の衛生環境に関する現状と課題を明確化し、今後の改善策を検討するための基礎資料を提供することを狙いとしています。

株式会社うるる 地域課題の見える化PJ担当

2.調査目的

内閣府が実施した避難生活の環境変化に対応した支援の実施に関する検討会
(<https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/hinanseikatsu/pdf/torimatome.pdf>)
においては、

「避難者等の支援を全て行政職員が担うことには限界があるため、避難者等の支援に取り組む民間団体との連携が必要である。」

との記載があります。また、避難所運営の人材育成や情報伝達手段の多様化など、ソフト面での対応力を強化し、避難者が安心して生活できる環境の整備を推進することが求められます。

本調査の具体的なアクションとして、避難所利用者や運営者を対象にアンケートを実施し、衛生環境に関する意識や実態、改善への要望を収集・分析します。
これにより、避難所の衛生環境向上に向けた具体的な施策の立案や政策提言の基盤を構築します。

3.調査対象及び手法

1. 災害前の準備
 - a. 防災計画の策定
 - b. 住民への啓発活動
 - c. インフラの耐災化
 - d. 情報システムの整備
2. 災害発生時の初動対応
 - a. 情報収集と伝達
 - b. 救助・救命活動
 - c. 避難支援インフラ復旧の応急対応
3. 災害中の全般対応
 - a. 物資の調達と配布
 - b. 衛生環境の確保
 - c. 治安維持
4. 復旧・復興
 - a. インフラ復旧
 - b. 住民生活の支援
 - c. 経済活動の再開支援
 - d. 災害の記録と検証

調査範囲

本調査の対象は、公的機関の災害部署が担う災害対応の業務プロセス(一般的な例)のうち、

避難所の衛生環境に関する調査

を対象とします。

3.調査対象及び手法

調査期間	:2024年9月2日～2024年9月12日
対象機関	:全国の38自治体(市区町村)
対象部署	:避難所設営や運営を担当する部署の担当者
調査方法	:WEB・メール等にて調査 WEBの回答は、Microsoftformsを使用
有効回答数	:38自治体

4.質問内容（１／６）

セキュリティ対策

- 避難所のセキュリティとして、定期巡回と出入り口の一定の管理強化が、安全な避難所環境の構築について([サマリ](#))
(質問)
- 避難所内外の巡回を行う際の頻度([設問](#))
- 避難所での出入り口の管理を強化するための最も効果的だと考える方法([設問](#))
- 避難所のセキュリティ対策について、課題や不明点([設問](#))

バリアフリー対応

- 避難所バリアフリー対応は、避難想定施設の設備が影響大。今後のバリアフリー対策や準備について([サマリ](#))
(質問)
- 避難所のバリアフリー対応を強化するための優先対策([設問](#))
- 避難所での視覚障害者向け設備の整備について準備可能な対象について([設問](#))
- 避難所のバリアフリー対策について、課題や不明点および意見について([設問](#))

プライバシーの確保

- 避難所のプライバシーの確保は、避難者の精神的な安定に重要。避難所のプライバシー対策の準備について([サマリ](#))
(質問)
- 避難所でのプライバシーを確保するために必要な設備のうち、実際に準備可能な対象([設問](#))
- 避難所でのプライバシー確保に関する改善点を挙げる際に、最も重視すべきポイントは([設問](#))
- 避難所のプライバシー対策について、課題や不明点および意見など([設問](#))

4.質問内容（ 2 / 6 ）

食事の質と提供方法

- 栄養バランスの取れた食事提供と、その効率的な提供方法は、避難者の健康維持について([サマリ](#))
(質問)
- 避難所で提供する食事の栄養バランスを改善するために、最も優先すべき対策は([設問](#))
- 避難所での食事提供方法について、効率化を図るために優先的に改善すべき点([設問](#))
- 避難所の食事の質と提供方法について、課題や不明点および意見([設問](#))
-

健康管理と医療支援

- 避難者の安心感を高めるための、健康管理と医療支援について([サマリ](#))
(質問)
- 避難所での定期的な健康チェックを実施する場合、どの程度の頻度で行うべきか([設問](#))
- 避難所に常駐した方がよい医療スタッフの専門職(医師や看護師等)を手配する上での悩みや不安([設問](#))

4.質問内容（3 / 6）

心理的支援

- 避難所のメンタルヘルスケアとしてのカウンセリングサービスの提供は、避難者のストレス軽減について（[サマリ](#)）（質問）
- 避難所で提供する心理的支援を強化するために、優先的に取り組むべき対策（[設問](#)）
- 避難所でのカウンセリングサービスの提供頻度について、最も効果的だと考える頻度（[設問](#)）
- 避難所の心理的支援について、課題や不明点および意見など（[設問](#)）

情報提供とコミュニケーション

- 避難所での多言語対応を含む迅速な情報提供について（[サマリ](#)）（質問）
- 避難所での情報提供を迅速に行うために、最も効果的だと考える方法（[設問](#)）
- 避難所での多言語対応を強化するために、最も優先すべき対策（[設問](#)）
- 避難所での情報提供や伝達、避難者や関係団体とのコミュニケーションにおける悩みや課題（[設問](#)）

子供と高齢者のケア

- 子供や高齢者への特別な配慮が避難所運営において、長期の場合、遊び場や介護サービス等の必要について（[サマリ](#)）（質問）
- 避難所において、子供用の遊び場や学習機会の確保を優先するために、最も効果的だと考える対策（[設問](#)）
- 高齢者用の介護サービスを充実させるために、最も優先すべき対策（[設問](#)）
- 避難所での子供や高齢者のケアについて、課題や不明点および意見（[設問](#)）

4.質問内容（4 / 6）

衛生管理

- 避難所の衛生環境であるトイレの清掃頻度や手洗い設備の充実は、感染症予防と快適な生活環境の維持に不可欠です。特に臭いや視覚的な清潔感への配慮等の衛生環境について([サマリ](#))

(質問)

- 避難所における手洗い設備の充実度を向上させるために、優先すべき施策([設問](#))
- 避難所における衛生設備の維持管理において、最も手間や労力がかかるもの([設問](#))
- 避難所での衛生環境を維持する上で、設備面での改善が最も必要だと感じるもの([設問](#))
- 避難所でのトイレの清掃頻度について、どの程度の頻度で清掃を行うべきか([設問](#))
- トイレの処理に関して、避難所の運営で具体的に困難を感じた内容、または想定している課題や懸念([設問](#))
- トイレの処理の負担を軽減するために、現在どのような解決策が有効か([設問](#))
- 能登半島地震におけるトイレ事情の教訓から、防災トイレにおいて興味のあるトイレは([設問](#))
- (前問の)使用目的([設問](#))
- 令和6年中央防災会議における「トイレカー等のより快適なトイレの設置の配慮」の記載の認知([設問](#))
- トイレカー等の予算処置を検討して予算要求を準備について([設問](#))
- 避難所の衛生管理について、課題や不明点および意見など([設問](#))

4.質問内容（ 5 / 6 ）

五感に影響する衛生面の改善

- 避難所の質を向上させるためには、物理的(ハード)な準備も重要ですが、衛生面のうち五感に直結する部分への対策について([サマリ](#))

(質問)

- 避難所における「臭い」に対する衛生改善として、最も優先すべき対策([設問](#))
- 避難所における「臭い」に対する衛生改善として、アイテムを選択するとしたら([設問](#))
- 避難所生活が長引く中で、臭いが気になる場所や設備について([設問](#))
- 避難所内での悪臭が避難者にとってストレスになりやすい状況について([設問](#))
- 避難所での「音」に対する快適性を高めるために、効果的な対応について([設問](#))
- 避難所における「触感」に配慮した衛生品質を向上させるために([設問](#))
- 避難所の五感に関する対策について、課題や不明点および意見([設問](#))

4.質問内容（6 / 6）

非常・日常の両方に使える衛生商品

- 非常時だけでなく、日常でも活用可能な防災製品や衛生グッズのニーズが高まっています。双方での活用という視点について([サマリ](#))

(質問)

- 「非常時」と「日常」の両方で使える衛生商品に関して、避難所に導入を検討について([設問](#))
- 「非常時」と「日常」の両方で使える衛生商品として、導入を検討すべきだと思う商品([設問](#))
- 「非常時」と「日常」の両方で使える非常食についての重要点([設問](#))
- 「非常時」と「日常」の両方で使える衛生商品を導入する際の最重要点([設問](#))
- 「非常時」と「日常」の両方で使える衛生商品を避難所に備蓄する際の注意点([設問](#))
- 非日常、日常に関わらず、防災装備や衛生用品などについての、課題や不明点および意見([設問](#))
- 「非常時」と「日常」の両方で使える衛生商品について、避難所以外でも利用できる参考情報の提供([設問](#))

5.回答状況（部署）

回答部署の部署別分類は以下になります。

- 防災・危機管理関連 …19機関
 - 防災安全課
 - 危機管理課
 - 安全防災担当室

- 企画・政策関連 …11機関
 - 企画財政課
 - 企画政策部
 - 政策企画課

- 総務関連 …10機関
 - 総務課
 - 総務部

サマリ:セキュリティ対策(課題)

1.巡回頻度と人員不足

- 避難所内外の巡回に必要な頻度として「1時間に1回」や「3時間に1回」が選ばれているが、人的リソース不足により実現が困難であるとの声が多い状況である。
- 夜間帯や複数の出入り口の管理について、特にマンパワーの不足が懸念されている現状がある。

2.出入り口管理の方法

- 身分証明書や関係者シールでの確認、番号札の配布などの方法が支持されているが、これらを効率的に運用するための体制整備が必要となる。
- 避難者が身分証明書を持参できない場合や、不法侵入者を避難所に招き入れるリスクへの対応が課題として挙げられる。

3.犯罪のリスクと運用ノウハウの不足

- 災害時の混乱に乗じた犯罪や、避難者の心理的影響による問題行動への対策が求められている。
- 過去の事例や対応方法に関する周知が不十分であり、避難所運営者の不安が増大していると考えられる。

4.避難所運営の自治性と負担分散

- 「避難者自身が役割を分担し、自治的に運営する」ことが提案されている一方で、特に女性や高齢者の参加を促進する仕組みが求められる。

サマリ:セキュリティ対策(対策)

「避難者自身が役割を分担し、自治的に運営する」ことが提案されている一方で、特に女性や高齢者の参加を促進する仕組みが求められる。

(基本対策)

1.巡回頻度の調整

- 巡回は最低でも「3時間に1回」を基準とし、夜間の重点的な警備を実施する体制の検討が必要である。人的不足の場合には、警察や民間警備会社との連携を図る必要がある。

2.技術の活用

- マイナンバーカードやQRコード等をした入退室管理システムを導入し、手作業の負担を軽減することが求められる。

3.避難者の安全意識向上

- 過去の事例や犯罪防止対策の周知を避難所運営マニュアルに盛り込む必要がある。特に、犯罪発生時の対処法を詳細に記載することが重要である。

(長期的対策)

1.自治運営の強化

- 避難者による役割分担を前提とした運営体制を確立し、定期的な自治運営訓練を実施する必要がある。

2.セキュリティ設備の整備

- セキュリティゲートや監視カメラの設置を計画的に進める必要がある。災害規模に応じて運用可能な柔軟な仕様とすることが求められる。

サマリ:セキュリティ対策(民間組織や企業に求められていること)

セキュリティサービスの提供

- 災害時専用の警備サービスを自治体に提案し、コストを抑えた運用モデルを構築する必要がある。

技術開発と支援

- 入退室管理システム、低コストの監視カメラ、携帯型セキュリティゲートの開発を促進することが求められる。
- システムの運用支援や、導入後のトレーニングを提供する必要がある。

避難者支援活動

- 民間ボランティア団体と協力し、避難者の役割分担を支援することが求められる。
- 物的支援(貴重品用ボックスの提供等)や心理的ケアも含めた包括的サポートを実施する必要がある。

サマリ:セキュリティ対策(国・自治体向けの提言)

人的資源の確保と配置

- 災害時に備え、自治体職員や警備員の臨時派遣体制を整備する必要がある。
- 自治体主導で警察や地域組織との協力関係を強化する必要がある。

資金と設備の提供

- 入退室管理システムや監視カメラなどのセキュリティ機器の導入に対する補助金の提供を検討する必要がある。
- 避難所でのセキュリティ強化に必要な予算を確保し、各自治体に配分することが求められる。

教育と周知活動

- 避難所運営者や一般市民向けに、災害時のセキュリティ対策について研修を実施することが重要である。

サマリ:バリアフリー対策(課題)

設備の整備不足

- 古い施設では車椅子対応トイレやスロープなどの設備が整備されていない場合が多い。
- 一部施設では点字ブロックやバリアフリートイレが設置されているものの、全ての避難所での整備は十分ではない状況である。
- 財政的な理由で、既存施設の改修が難しいという意見が多い。

情報と支援体制の不足

- 福祉部門との連携が不十分であり、障害者への具体的な配慮内容や準備について情報が不足している。
- 障害に関する知識を持つスタッフが少なく、補助者がいない場合の対応が困難である。

障害特性に応じた対応の不足

- 聴覚障害者向けの字幕やコミュニケーション支援ボード、視覚障害者向けの誘導ブロックや音声案内システムなどが不足している。
- 障害者の種類や程度に応じた個別対応の計画が欠如しており、どの対策を優先するべきかの基準が明確でない。

運用上の課題

- 階段や段差が多い施設の利用が避けられない場合、短期的な対策としての仮設型設備の必要性が指摘されている。
- 被災者の状況を把握した上で、避難所ごとに異なる優先課題に対応する柔軟性が求められる。

サマリ:バリアフリー対策(対策)

1. 基本対策

1. 福祉部門との連携強化

- 障害者のニーズに関する専門的な知見を取り入れるため、防災部門と福祉部門が連携を強化する必要がある。
- 避難所運営において、障害者対応の支援ガイドラインを作成し、運用に反映させることが求められる。

2. 設備整備の優先順位付け

- 車椅子対応トイレやスロープなど、利用頻度が高く緊急性のある設備から整備を進める必要がある。
- 財政的制約がある中で、仮設型のバリアフリー設備の導入を検討することが重要である。

3. 支援スタッフの養成

- 障害者支援に必要な知識を持つスタッフを養成し、避難所に配置する体制を整えることが求められる。
- 支援者の派遣体制を構築し、特に視覚・聴覚障害者への適切な対応を可能にする必要がある。

2. 長期的対策

1. 障害者対応設備の標準化

- バリアフリー対応の設備について、全国的に標準仕様を設定し、整備を進めることが必要である。
- 点字ブロックや音声案内システムなどの導入に際し、既存の施設を活用する方法を検討する必要がある。

2. 個別避難計画の整備

- 障害者や要支援者ごとに具体的な避難計画を作成し、避難所における個別対応を可能にすることが求められる。
- 被災者の把握を通じて、必要な設備や対応を事前に見積もる仕組みを構築する必要がある。

サマリ:バリアフリー対策(民間組織や企業に求められていること)

技術開発と提供

- 移動型トイレや簡易スロープなど、短期的に導入可能なバリアフリー設備の開発を進める必要がある。
- 視覚・聴覚障害者向けの案内システムやコミュニケーションツールを提供することが重要である。

支援物資の提供

- バリアフリー対応の備蓄品(点字案内板、音声案内デバイス等)を開発し、避難所に提供することが求められる。
- 既存の製品をバリアフリー仕様に改良し、災害時に活用可能な形で提案する必要がある。

協力体制の強化

- 地域の自治体や福祉団体と協力し、障害者や要支援者の避難生活を支える活動を推進する必要がある。
- 研修や講習会を通じて、避難所スタッフのスキルアップを支援することが重要である。

サマリ:バリアフリー対策(国・自治体向けの提言)

財政支援と政策整備

- バリアフリー対応設備の整備に対する補助金や財政的支援を充実させる必要がある。
- 障害者対応を強化するためのガイドラインや基準を策定することが求められる。

調査とモニタリング

- 避難所のバリアフリー対応状況を定期的に調査し、課題を明確化する必要がある。
- 被災時に適切な避難所を割り当てるためのシステムを構築することが重要である。

教育と訓練

- 障害者支援に関する知識や技術を防災関係者に周知するための研修を実施する必要がある。
- 一般市民にもバリアフリー避難の重要性を啓発する活動を推進することが求められる。

サマリ:バリアフリー対策(課題)

設備の整備不足

- 古い施設では車椅子対応トイレやスロープなどの設備が整備されていない場合が多い。
- 一部施設では点字ブロックやバリアフリートイレが設置されているものの、全ての避難所での整備は十分ではない状況である。
- 財政的な理由で、既存施設の改修が難しいという意見が多い。

情報と支援体制の不足

- 福祉部門との連携が不十分であり、障害者への具体的な配慮内容や準備について情報が不足している。
- 障害に関する知識を持つスタッフが少なく、補助者がいない場合の対応が困難である。

障害特性に応じた対応の不足

- 聴覚障害者向けの字幕やコミュニケーション支援ボード、視覚障害者向けの誘導ブロックや音声案内システムなどが不足している。
- 障害者の種類や程度に応じた個別対応の計画が欠如しており、どの対策を優先するべきかの基準が明確でない。

運用上の課題

- 階段や段差が多い施設の利用が避けられない場合、短期的な対策としての仮設型設備の必要性が指摘されている。
- 被災者の状況を把握した上で、避難所ごとに異なる優先課題に対応する柔軟性が求められる。

サマリ:バリアフリー対策(対策)

1. 基本対策

1. 福祉部門との連携強化

- 障害者のニーズに関する専門的な知見を取り入れるため、防災部門と福祉部門が連携を強化する必要がある。
- 避難所運営において、障害者対応の支援ガイドラインを作成し、運用に反映させることが求められる。

2. 設備整備の優先順位付け

- 車椅子対応トイレやスロープなど、利用頻度が高く緊急性のある設備から整備を進める必要がある。
- 財政的制約がある中で、仮設型のバリアフリー設備の導入を検討することが重要である。

3. 支援スタッフの養成

- 障害者支援に必要な知識を持つスタッフを養成し、避難所に配置する体制を整えることが求められる。
- 支援者の派遣体制を構築し、特に視覚・聴覚障害者への適切な対応を可能にする必要がある。

2. 長期的対策

1. 障害者対応設備の標準化

- バリアフリー対応の設備について、全国的に標準仕様を設定し、整備を進めることが必要である。
- 点字ブロックや音声案内システムなどの導入に際し、既存の施設を活用する方法を検討する必要がある。

2. 個別避難計画の整備

- 障害者や要支援者ごとに具体的な避難計画を作成し、避難所における個別対応を可能にすることが求められる。
- 被災者の把握を通じて、必要な設備や対応を事前に見積もる仕組みを構築する必要がある。

サマリ:バリアフリー対策(民間組織や企業に求められていること)

技術開発と提供

- 移動型トイレや簡易スロープなど、短期的に導入可能なバリアフリー設備の開発を進める必要がある。
- 視覚・聴覚障害者向けの案内システムやコミュニケーションツールを提供することが重要である。

支援物資の提供

- バリアフリー対応の備蓄品(点字案内板、音声案内デバイス等)を開発し、避難所に提供することが求められる。
- 既存の製品をバリアフリー仕様に改良し、災害時に活用可能な形で提案する必要がある。

協力体制の強化

- 地域の自治体や福祉団体と協力し、障害者や要支援者の避難生活を支える活動を推進する必要がある。
- 研修や講習会を通じて、避難所スタッフのスキルアップを支援することが重要である。

サマリ:バリアフリー対策(国・自治体向けの提言)

財政支援と政策整備

- バリアフリー対応設備の整備に対する補助金や財政的支援を充実させる必要がある。
- 障害者対応を強化するためのガイドラインや基準を策定することが求められる。

調査とモニタリング

- 避難所のバリアフリー対応状況を定期的に調査し、課題を明確化する必要がある。
- 被災時に適切な避難所を割り当てるためのシステムを構築することが重要である。

教育と訓練

- 障害者支援に関する知識や技術を防災関係者に周知するための研修を実施する必要がある。
- 一般市民にもバリアフリー避難の重要性を啓発する活動を推進することが求められる。

サマリ:食事と栄養バランス対策(課題)

栄養バランスの不足

- 備蓄食料は主食に偏りがちで、野菜や果物などの生鮮食品の摂取が困難な状況が指摘されている。
- 高齢者や要配慮者に配慮したきざみ食やアレルギー対応食が不足していることが課題となっている。

人員と役割分担の不足

- 栄養士や調理者が十分に配置されておらず、献立の作成や調理が適切に行えない状況がある。
- 発災直後の混乱や長期間の避難生活では、人員の確保が特に困難である。

衛生管理の不備

- 食材の保管場所や調理施設の衛生管理が難しく、特に暑い時期には食品の安全確保が課題となる。
- 配膳用具や食器の衛生状態を保つための資材が不足している場合がある。

提供体制の脆弱性

- 大規模災害時には物資が避難所に届かない、または配布が偏ることがある。
- 自主防災組織や避難者が食事提供を補完する体制が十分に整備されていない。

サマリ:食事と栄養バランス対策(対策)

1. 基本対策

1. **栄養バランスを考慮した食事提供**
 - 野菜や果物を含むバランスの良い献立を計画的に提供する必要がある。
 - 要配慮者向けのきざみ食やアレルギー対応食を備蓄し、提供体制を強化することが求められる。
2. **栄養士の配置**
 - 避難所に栄養士を配置し、栄養バランスを考慮した献立作成を行う体制を整備する必要がある。
 - 長期避難時には、避難者自身が献立作成や調理に協力できるような仕組みの構築が重要である。
3. **衛生管理の強化**
 - 食材の保管場所や調理施設、配膳用具の衛生管理を徹底する体制を構築する必要がある。
 - 必要な衛生用品の備蓄を進めるとともに、管理方法のガイドラインを作成することが求められる。

2. 長期的対策

1. **調理施設と資材の充実**
 - 調理施設や調理器具、食器などを適切に備蓄し、避難所に配備する必要がある。
 - 温かい食事を提供できるよう、炊き出し用設備や移動型調理車両の活用を検討することが求められる。
2. **提供体制の強化**
 - 自主防災組織や避難者が協力して食事提供を行えるよう、平時からの訓練や啓発活動を進める必要がある。
 - 飲食店や食品メーカーと連携し、災害時の食材提供体制を整備することが求められる。

サマリ:食事と栄養バランス対策 (民間組織や企業に求められていること)

食材と物資の提供

- 野菜や果物を含む栄養豊富な食品の供給体制を整備する必要がある。
- アレルギー対応食品や要配慮者向けの食事の開発を進めることが求められる。

調理施設と人材の支援

- 避難所向けの簡易調理設備や移動型炊き出し車両を提供する必要がある。
- 調理スタッフの派遣や調理サポートを行う体制を確立することが求められる。

物流と供給体制の構築

- 災害時にスムーズに物資を届けるための物流体制を整備する必要がある。
- 地域住民や避難者との協働体制を構築し、平時からの準備を進めることが重要である。

サマリ:食事と栄養バランス対策 (国・自治体向けの提言)

食材と設備の備蓄

- 栄養バランスを考慮した非常食や調理器具、炊き出し設備を備蓄する必要がある。
- 長期保存が可能な食品を確保し、多品目の備蓄を進めることが求められる。

人材育成と支援体制の強化

- 栄養士や調理者を派遣するための体制を構築する必要がある。
- 地域住民や自主防災組織を対象とした食事提供の訓練を平時から実施することが重要である。

衛生管理のガイドライン作成

- 食材保管や調理施設の衛生管理に関する統一ガイドラインを策定し、避難所で運用できる体制を整える必要がある。

サマリ:定期的な健康チェック対策(課題)

医療スタッフの不足

- 医師や看護師、薬剤師など、専門職が十分に確保されていない場合が多い。
- 常駐医療スタッフの確保が困難であり、必要時のみに対応することが現実的とされる場合がある。

医療支援体制の不備

- 医療支援の経験がないため、避難所内でどの程度の医療行為が可能か不明確であるとの意見がある。
- 地域の拠点病院や医師会との連携が不十分であり、災害時に即応できる体制が整っていない。

健康チェックの頻度と実施方法

- 要配慮者への健康チェックは毎日が望ましいが、全ての避難者に対しては実施頻度が不足している。
- 避難者自身の健康管理意識を高めるための啓発が不足している。

設備やスペースの制約

- 医療スタッフが活動する専用スペース(医務室)やユニットハウスの確保が課題となっている。
- 避難所となる施設によっては、必要な個室や設備の確保が困難な場合がある。

サマリ:定期的な健康チェック対策(対策)

1. 基本対策

1. 医療スタッフの確保と配置

- 医師、看護師、薬剤師などの専門職を巡回体制で配置し、特に要配慮者への健康チェックを毎日実施する体制が必要である。
- 災害応援協定を通じて、他地域の医療機関からの人材派遣を迅速化する仕組みを整備することが求められる。

2. 医療支援体制の整備

- 拠点病院や医師会との連携を強化し、災害時に迅速な対応が可能な体制を構築する必要がある。
- 医療支援に関する研修を行い、避難所スタッフが医療機関との調整役を担えるようにすることが求められる。

3. 健康チェックの実施方法の工夫

- 避難者自身の健康管理意識を高めるための啓発活動を行う必要がある。
- 健康チェックの頻度を、要配慮者には毎日、その他の避難者には週1～3回程度とし、効率的な実施体制を整備することが求められる。

2. 長期的対策

1. 医務スペースの確保と整備

- 避難所に医療スタッフが利用できる医務室やユニットハウスを配備する必要がある。
- スペースが限られる施設では、仮設設備を活用して対応することが検討されるべきである。

2. 平時からの準備

- 地域住民に対する災害時の健康管理や自己管理の意識付けを行い、避難所での負担軽減を図る必要がある。
- 避難所運営の経験を積むための訓練を実施し、健康チェック体制のシミュレーションを行うことが重要である。

サマリ:定期的な健康チェック対策(民間組織や企業に求められていること)

医療物資と設備の提供

- 医務室の代替となる仮設ユニットや医療物資を提供することが求められる。
- 移動型の医療設備や簡易診療キットの開発を進める必要がある。

研修や技術支援

- 避難所スタッフや医療従事者向けの健康管理に関する研修プログラムを提供することが求められる。
- ICTを活用した健康チェックシステムの開発と提供を進める必要がある。

物流と補給の支援

- 医療物資の供給が途切れないよう、災害時の物流体制を整備する必要がある。
- 地域の医療機関や自治体と連携し、平時からの準備を支援することが求められる。

サマリ:定期的な健康チェック対策(国・自治体向けの提言)

医療支援の人材確保

- 医療支援のための専門職を確保するため、災害応援協定を強化し、必要時に派遣できる仕組みを整備する必要がある。
- 地域ごとに医療支援体制を構築し、平時からの準備を進めることが求められる。

設備と物資の備蓄

- 医務室やユニットハウス、医療物資を備蓄し、災害発生時に迅速に展開できる体制を整備する必要がある。
- 各避難所での活用を見越した資材を準備することが求められる。

教育と連携の推進

- 避難所スタッフ向けに医療支援や健康管理に関する研修を実施する必要がある。
- 地域の医療機関や自治体間の連携を強化し、広域的な支援体制を整備することが求められる。

サマリ:心理的な支援への対策(対策)

基本対策

1. **カウンセリングサービスの充実**
 - 専門的なカウンセリングを定期的に提供し、必要に応じて頻度を柔軟に調整する体制を構築する必要がある。
 - DPATや心理支援団体との協定を締結し、迅速に支援を開始できる仕組みを整備することが求められる。
2. **心理的ケアと生活再建の統合支援**
 - 被災者ケアを「心理的ケア」と「現実的な生活支援」に分け、適切に対応するためのマネジメント体制を構築する必要がある。
 - ケースマネジメント方式を導入し、個別対応を行う仕組みを確立することが求められる。
3. **リラクゼーションスペースの設置**
 - 避難所内にリラクゼーションスペースを設置し、避難者がストレスを軽減できる環境を整える必要がある。
 - プライバシーを尊重した空間設計を進めることが重要である。

2. 長期的対策

1. **人材の育成と確保**
 - 心理的ケアを担う専門人材を育成し、地域での支援体制を強化する必要がある。
 - 災害時に迅速に派遣可能な人材のプールを作成し、運用する仕組みを整備することが求められる。
2. **コミュニティ支援の強化**
 - 避難所内でのコミュニティづくりを支援し、避難者同士の交流を通じて心理的負担を軽減する仕組みを構築する必要がある。
 - 平時から地域住民間の交流を促進し、災害時の連携基盤を強化することが求められる。

サマリ:心理的な支援への対策(民間組織や企業に求められていること)

心理支援のノウハウ提供

- カウンセリング手法や心理的ケアに関するノウハウを提供し、自治体や避難所運営者を支援する必要がある。
- ICTを活用したオンラインカウンセリングの提供を進めることが求められる。

リラクゼーション資材の開発と提供

- 避難所に適したリラクゼーション用の簡易設備や備品を開発し、提供することが求められる。
- 心理的ストレスを軽減するためのリラクゼーションプログラムを提供する必要がある。

心理支援の普及と啓発

- 地域住民や企業従業員向けに心理的ケアに関する啓発活動を実施し、支援者を増やす取り組みを進める必要がある。

サマリ:心理的な支援への対策(国・自治体向けの提言)

心理的支援体制の構築

- DPATや民間の心理支援団体との協定を締結し、災害時に迅速な支援が行える体制を整える必要がある。
- 心理的ケアと生活再建を総合的に支援する組織を構築することが求められる。

スペースの確保と設備の整備

- カウンセリングやリラクゼーションスペースを設置するための資材を備蓄し、迅速に展開できる体制を整備する必要がある。
- プライバシー確保のための設計ガイドラインを策定し、避難所運営に反映することが求められる。

研修と教育の実施

- 避難所スタッフや自治体職員向けに、心理的ケアの基礎知識を提供する研修を実施する必要がある。
- 一般市民にも心理的支援の重要性を啓発する活動を推進することが求められる。

サマリ:情報提供とコミュニケーション対策(課題)

多言語対応の不足

- 外国人避難者に対する情報提供が不十分であり、多言語対応スタッフの確保が難しい現状がある。
- 翻訳アプリや多言語案内板の導入が進んでいない自治体が多い。

情報伝達手段の多様性不足

- 音声放送やスマートフォン配信、デジタルサイネージなど、情報伝達手段の多様化が必要とされている。
- 情報を持たない避難者やデジタル機器を利用できない人への配慮が欠けている場合がある。

コミュニケーションの不統一

- 避難者や支援団体間で意思疎通が十分に取れず、情報共有や意思統一が課題となることがある。
- 災害時の混乱の中で、情報の整理や正確性の確保が難しいとの指摘がある。

平時からの準備不足

- 多言語対応や迅速な情報提供を可能にする設備や人材が整っておらず、避難所運営者のノウハウが不足している。
- 電源やWi-Fiなどの通信インフラの整備が進んでいない場合が多い。

サマリ:情報提供とコミュニケーション対策(対策)

1. 基本対策

1. 多言語対応の強化
 - 多言語案内板や翻訳アプリの導入を進め、外国人避難者に必要な情報を正確に伝える体制を整備する必要がある。
 - 通訳ボランティアの登録制度を導入し、必要時に派遣できる仕組みを構築することが求められる。
2. 情報伝達手段の多様化
 - 音声放送やデジタルサイネージ、スマートフォン配信を組み合わせ、多様な手段で情報を発信することが重要である。
 - 高齢者やデジタル機器を利用できない避難者に配慮し、紙ベースの掲示物や「やさしい日本語」を活用した案内を提供する必要がある。
3. コミュニケーションルールの整備
 - 避難者同士や支援団体間での情報共有を円滑にするため、リーダー制を導入し、情報伝達ルールを明確化する必要がある。
 - 情報の整理や記録を行うためのログシステムを構築することが求められる。

2. 長期的対策

1. インフラ整備
 - 避難所でのWi-Fi環境や電源の確保を進め、デジタル手段を活用した情報提供が可能となる体制を整える必要がある。
 - 緊急時に利用可能な携帯型電源や移動型通信基地局を導入することが重要である。
2. 人材育成と地域連携
 - 多言語対応スタッフや避難所リーダーを平時から育成し、災害時に即応できるよう備える必要がある。
 - 自治体や企業、NPOとの連携を強化し、多言語対応や情報提供におけるノウハウ共有を進めることが求められる。

サマリ:情報提供とコミュニケーション対策(民間組織や企業に求められていること)

- デバイスとソリューションの提供
 - a. 翻訳アプリやデジタルサイネージなど、避難所での情報提供に役立つツールを開発・提供する必要がある。
 - b. 緊急時の電源供給や通信機器を備えた移動型設備を提供することが求められる。
- 多言語対応の支援
 - a. 多言語対応の資料やツールを作成し、避難所での活用を支援する必要がある。
 - b. 翻訳サービスを迅速に提供する体制を整備することが重要である。
- 啓発と協力体制の構築
 - a. 災害時の情報提供の重要性を広める啓発活動を実施し、地域社会との協力体制を構築する必要がある。
 - b. 避難所運営者向けに、情報提供に関するノウハウやツールのトレーニングを提供することが求められる。

サマリ:情報提供とコミュニケーション対策(国・自治体向けの提言)

多言語対応の基盤整備

- 多言語案内板や翻訳アプリを活用した情報提供体制を構築し、外国人避難者への支援を強化する必要がある。
- 通訳ボランティアの登録・派遣制度を導入し、迅速な対応を可能にすることが求められる。

情報伝達の仕組みづくり

- 音声放送、デジタルサイネージ、スマートフォン配信などを活用した情報伝達手段を確立する必要がある。
- 「やさしい日本語」やピクトグラムを活用した情報提供方法を推進することが重要である。

インフラと設備の整備

- 避難所でのWi-Fiや電源の確保を進め、災害時の情報伝達インフラを整備する必要がある。
- 避難所運営者向けの情報提供に関する研修を実施し、実務能力を向上させることが求められる。

サマリ:子供と高齢者へのケア対策(課題)

スペースの不足

- 子供用の遊び場や学習スペース、高齢者用のケアスペースを確保する場所が不足している場合が多い。
- 大規模災害時には、これらのスペースを設置することが難しくなる可能性がある。

人員と役割分担の不足

- 保育や介護に関する専門的スタッフが不足しており、適切なケアが提供できない場合がある。
- 避難所内での役割分担や自主的な運営を支える仕組みが整っていない。

物資と設備の不足

- 介護ベッドやトイレ、リハビリ設備など、高齢者の生活を支える物資が不足している。
- 子供用のおもちゃや学習道具などが避難所に備蓄されていない場合がある。

コミュニティと連携の課題

- 子供と高齢者が互いに助け合える交流の場や仕組みが欠けている。
- 福祉避難所や外部の支援団体との連携が十分ではない。

サマリ:子供と高齢者へのケア対策(対策)

1. 基本対策

1. **スペースの確保**
 - 子供用の遊び場や学習スペース、高齢者用のリラクゼーションスペースを確保することが必要である。
 - 避難所の限られた空間を効率的に活用し、ゾーニングを行うことが求められる。
2. **専門スタッフの育成と配置**
 - 保育士や介護福祉士などの専門スタッフを派遣し、避難所でのケアを充実させる体制を構築する必要がある。
 - 平時からの人材育成を進め、地域での人材プールを確保することが重要である。
3. **物資と設備の充実**
 - 介護ベッド、車椅子、おもちゃ、学習道具などを備蓄し、迅速に避難所へ供給できる体制を整える必要がある。
 - 必要物資のリストを作成し、定期的に見直すことが求められる。

2. 長期的対策

1. **役割分担と自主運営の促進**
 - 避難所内で子供や高齢者のケアに関わる役割分担を明確にし、住民が主体となる自主運営を促進する必要がある。
 - 中高生などの若い避難者にリーダー役をお願いし、子供の遊び場運営や高齢者の話し相手となる仕組みを整えることが求められる。
2. **コミュニティ交流の強化**
 - 子供と高齢者が交流できる場を設け、互いに助け合える環境を整備する必要がある。
 - 平時からの地域交流を活性化し、災害時の協力関係を築いておくことが重要である。

サマリ:子供と高齢者へのケア対策(民間組織や企業に求められていること)

支援物資と設備の提供

- 介護用品やおもちゃ、学習道具を提供し、避難所でのケアを支援する必要がある。
- 移動型の遊び場や介護スペースを設置できる設備を開発・提供することが求められる。

専門サービスの提供

- 保育や介護に関する専門スタッフの派遣を可能にし、避難所でのケアを支援する体制を整える必要がある。
- 災害時のケアに役立つノウハウやツールを提供することが重要である。

地域連携と啓発活動

- 地域の自治体やNPOと連携し、子供や高齢者へのケアに関する取り組みを支援する必要がある。
- ケアの重要性を広めるための啓発活動を実施し、地域全体での支援意識を高めることが求められる。

サマリ:子供と高齢者へのケア対策(国・自治体向けの提言)

福祉避難所との連携強化

- 高齢者や要配慮者を受け入れる福祉避難所との調整を進め、避難所間での適切な役割分担を図る必要がある。
- 福祉部門と災害対策部門が連携し、ケア体制を一元化することが求められる。

設備と物資の提供

- 遊び場や学習スペース、高齢者ケアに必要な物資や設備を備蓄し、迅速に供給できる仕組みを整備する必要がある。
- 災害時に特化した設備(簡易介護ベッド、移動型遊び場セット等)の導入を進めることが重要である。

研修と啓発活動

- 避難所スタッフ向けに子供と高齢者のケアに関する研修を実施する必要がある。
- 市民にも、災害時におけるケアの重要性を理解してもらう啓発活動を行うことが求められる。

サマリ:衛生管理に対する対策(課題)

トイレの数と管理の不十分さ

- トイレの数が不足しており、使用頻度が高いため清掃が追いつかないとの指摘がある。
- 清掃頻度や責任分担が曖昧な場合が多く、衛生環境が悪化するリスクが高い。

清掃や衛生用品の供給体制の不備

- トイレトペーパーや消毒液の備蓄が不足していることがある。
- 汚物処理や清掃を行うための適切な用具が十分に確保されていない場合がある。

断水や排水設備の問題

- 上下水道が被災した場合にトイレが使えなくなるリスクがある。
- 排水設備が詰まりやすく、使用済み汚物の処理が課題となっている。

利用者の衛生管理意識のばらつき

- 避難者全員が清掃や衛生管理に協力的ではない場合があり、運営が難しいと感じる場面がある。

設備の近代化と維持管理の課題

- 自己処理型トイレやトイレトレーラーなど先進設備の導入が進んでいるが、平時の維持管理が課題とされている。

サマリ:衛生管理に対する対策(対策)

1. 基本対策

1. トイレの数と設備の拡充

- トイレの増設を進め、スフィア基準に基づいた十分な数を確保する必要がある。
- 自己処理型トイレやメンテナンスフリーのトイレ技術を導入し、断水時や長期間の避難にも対応可能な体制を整えることが求められる。

2. 清掃体制と衛生用品の充実

- 定期的な清掃スケジュールを明確にし、避難者やボランティアによる分担を徹底する必要がある。
- トイレトペーパーや消毒液などの衛生用品を備蓄し、速やかに供給できる仕組みを整えることが重要である。

3. 排水設備と水供給の確保

- 排水設備を改善し、詰まりにくい設計のトイレや簡易処理システムを導入する必要がある。
- 断水時に備えた水供給体制を構築し、手洗いや清掃に十分な水を確保することが求められる。

2. 長期的対策

1. 設備の近代化と平時利用の推進

- トイレトレーラーや移動式衛生設備を平時のイベントなどで活用し、運用ノウハウを蓄積する必要がある。
- 長期的なコストを抑えつつ、維持管理が容易な設備を選定することが重要である。

2. 衛生管理意識の向上

- 避難者向けに衛生管理の重要性を啓発する活動を平時から実施し、災害時に協力が得られる環境を整える必要がある。
- 避難所運営マニュアルに衛生管理の手順を組み込み、避難所スタッフや住民が対応できるよう研修を行うことが求められる。

サマリ:衛生管理に対する対策 (民間組織や企業に求められていること)

先進技術の提供

- メンテナンスフリーのトイレ技術や自己処理型トイレを開発・提供する必要がある。
- 移動式トイレやトレーラーの供給と、平時からの利用促進を進めることが求められる。

衛生用品の供給支援

- トイレトーパーや消毒液の生産・供給を強化し、迅速な配送体制を整備する必要がある。
- 災害時に即座に利用可能な衛生キットを開発し、自治体に提供することが求められる。

衛生管理の研修提供

- 避難所スタッフ向けの衛生管理研修プログラムを開発し、提供する必要がある。
- 衛生管理に関するノウハウや技術を地域社会に還元する活動を進めることが求められる。

サマリ:衛生管理に対する対策 (国・自治体向けの提言)

トイレ設備の整備と資材備蓄

- 各避難所で必要となるトイレ設備を拡充し、自己処理型トイレやトイレトレーラーを備蓄する必要がある。
- 衛生用品(消毒液、トイレトペーパーなど)の確保と供給ルートの整備を進めることが求められる。

衛生管理体制の構築

- 清掃の責任分担や実施頻度を明確化し、避難所運営マニュアルに反映する必要がある。
- 長期避難を見据えた衛生管理計画を策定し、衛生リスクを軽減する仕組みを整備することが求められる。

支援体制の強化

- 自治体間や民間企業との連携を強化し、災害時に迅速な支援が受けられる仕組みを構築する必要がある。
- トイレ設備の共同利用や資材共有が可能な広域支援体制を整えることが求められる。

サマリ:避難所の五感に関する対策(課題)

避難所生活において、五感に関連する不快感(臭い、音、触感など)は避難者の心理的および身体的な負担を増大させる課題となる。

1. 臭いの問題:

- トイレ周辺、ゴミ置き場、長時間清掃されていない共用設備からの不快さ。
- 汗や汚れがついた寝具や未洗濯の衣類からの臭い。

2. 音の問題:

- 人の密集により発生する生活音(いびき、歯ぎしり、話し声など)。
- プライバシーが確保できない環境での騒音ストレス。

3. 触感と衛生面:

- 肌に優しくない寝具や汚れた共用設備の使用による不快感。
- 衛生(用品除菌シート、衛生的なタオル)が不足しています。

4. 共用設備の不足:

- 換気の合理性による空気のこもり。
- 脱臭・消臭設備は未整備。

サマリ:避難所の五感に関する対策(対策)

避難所での五感に関する問題を解決するためには、以下の対策を当面する必要がある。

1. 臭い対策:

- 脱臭効果の高いゴミ箱やトイレ専用の消臭装置の設置が必要です。
- 衣類や寝具の衛生管理を強化するため、洗濯設備の確保と清掃頻度の向上を検討する。

2. 音対策:

- 防音カーテンや防音パネルの導入、静かなスペースの確保を優先する。
- イヤープラグの配布など、簡易的な騒音対策の提供を検討する。

3. 触感と衛生の向上:

- 肌に優しい寝具と高品質なマットレスの提供を続ける必要があります。
- 除菌シートや衛生的なタオルの備蓄量を増やし、衛生意識を向上させる必要があります。

4. 空気質の改善:

- 換気用の送風ファンや空気清浄機の設置を推進する。
- こまめな換気を行い、避難所内の空気環境を清潔に保つ必要があります。

サマリ:避難所の五感に関する対策 (民間組織や企業に求められていること)

物資提供の強化:

- 寝具、衛生用品(除菌シート、タオル)の提供や供給ラインの確保を強化する必要があります。
- 防臭や脱臭効果の高い製品の開発を提供してまいります。

技術サポート:

- 防音パネルや空気清浄機の低コスト化および持ち運び可能な簡易版の提供を検討する。

災害時の迅速な連携:

- 地域の自治体と連携し、避難所の課題に即応するための支援体制を構築する必要がある。

サマリ:避難所の五感に関する対策 (国・自治体向けの提言)

避難所の標準仕様の策定:

- 避難所における五感に配慮した環境基準を定める必要がある。
- 臭気対策、音対策、触感の配慮などを含めた整備計画を作成する。

予算確保と配分:

- 防音、防臭設備や寝具の質向上のための予算を確保し、効果的に配分する必要があります。

防災教育の強化:

- 避難所運営者および住民に対する衛生管理や五感に関する教育を進める必要があります。
- 避難所の生活環境改善を目的としたワークショップや研修を提供する必要があります。

設備の充実:

- トイレやゴミ置き場の衛生管理を定期的に定めよう、人員と物資を配置する必要がある。
- 一時的な密集を解消するための臨時避難スペースを確保する検討が求められる。

サマリ:非日常と日常双方で可能な対策(課題)

商品特性に関する課題:

- 時・日常両方で使用可能な商品の必要性が非常に高く、長期保存性と使用頻度を両立させた商品が限定されている。
- スペースや管理の負担が大きいことから、保管の容易さが求められています。

管理と運用の課題:

- 賞味期限・使用期限の管理が徹底されていない場合、備蓄品の廃棄リスクが高まります。
- 消費品の補充や劣化防止が難しい現状が指摘されている。

費用負担に関する課題:

- 防臭効果のある衣服や除菌シートなどの日常活用可能な商品の価格が高い。
- コストパフォーマンスの良い商品の確保が困難です。

教育・認識の課題:

- 災害時に慣れていない装備や商品の使用が難しい。
- 日常的に使用する習慣が重要ですが、その認識は十分ではありません。

サマリ:非日常と日常双方で可能な対策(対策)

適切な商品の選定:

- 長期保存可能で、日常生活でも使用頻度が高い除菌シート、携帯用消毒液、防臭効果の高い衣類などを重点的に備蓄する必要があります。
- 折りたたみ式洗面台や自己処理型トイレなど、空間効率を高める設備の導入を検討する。

管理システムの改善:

- ローリングストック方式を導入し、消費期限が近い商品を日常的に活用する仕組みを整える必要がある。
- デジタルツールを活用して賞味期限や使用期限の管理を効率化することが求められます。

費用負担の軽減:

- 商品の大量購入や長期的な供給契約には、価格を考えた取り組みが必要です。
- 補助金や補助制度を活用してコスト負担を軽減する方策を検討する必要があります。

教育と啓発の強化:

- 防災訓練において、日常で使える商品の使用方法や保管方法を学ぶ機会を提供する必要がある。
- 市民に対して、時には非常にも活用できる日常商品の重要性を知るための広報活動が必要です。

サマリ:非日常と日常双方で可能な対策(民間組織や企業に求められていること)

製品開発と供給:

- 日常生活でも使える防災用品の開発を進めます。
- 長期保存可能で使いやすい商品や低価格の製品の供給を拡大する必要があります。

販促と普及活動:

- 消費者に向けて、日常生活でも使える商品の普及をわかりやすく伝える販促活動を実施する。
- 自治体と連携して、商品サンプルを配布し、市民の認知度を高める取り組みを行います。

持続可能な備蓄サポート:

- 備蓄スペースを最適化する折りたたみ式設備や多目的に利用できる商品の提供を推進する。
- ローリングストックを支援するためのシステムやサービスを提供する。

サマリ:非日常と日常双方で可能な対策(国・自治体向けの提言)

備蓄ガイドラインの策定:

- 非常に時と日常の両方で活用できる商品を優先的に検討するためのガイドラインを策定する必要がある。
- 備蓄品の管理や期限切れ防止に向けた標準的な運用方法を提案する。

予算配分と補助金制度:

- 防災用品や衛生商品の導入を促進するために、自治体への補助金を検討する必要がある。
- 特に中小自治体に対しては、国が備蓄品調達を直接支援する仕組みを検討する必要がある。

教育プログラムの導入:

- 学校や地域の防災訓練において、日常使用可能な防災用品の取り扱いを学ぶ機会を提供する必要がある。
- 自治体の防災担当者向けに、備蓄管理や商品選定の専門知識を提供する研修を実施する。

広域連携の推進:

- 複数自治体が連携し、備蓄品の共有や緊急時の配送体制を構築することが求められる。
- 民間企業との協力を強化し、効率的な物流システムを構築する必要がある。

8.会社概要

商号	株式会社うるる
本社所在地	〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目12-1 KDX晴海ビル9F
設立	2001年8月 > 沿革を見る
資本金	1,037,746,000円(2024年3月末時点)
代表取締役社長	星知也
従業員数	421名(子会社含む、2024年6月末時点)
認定・取得	中小企業経営革新支援法認定 有料職業紹介事業許可 13-ユ-305109 ISMS(IS 593260 ,ISO/IEC 27001:2013)
子会社	株式会社うるるBPO OurPhoto株式会社 株式会社ブレインフィード
事業内容	事業内容 をご覧ください ● NJSS 国内最大級の入札情報サイト (NJSSは官公庁・機関のサイトから入札情報を収集し、企業向けに提供するサービスです) ● 入札BPO ● GoSTEP ● 入札リサーチセンター ● 入札資格ポータル etc

7.問合せ

本調査に関する問い合わせ

調達インフォ <https://bid-info.jp>

電話:03-6228-0855

問合せフォーム:<https://research.njss.info/contact/>



8.会社概要

商号	株式会社うるる
本社所在地	〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目12-1KDX晴海ビル9F
設立	2001年8月> 沿革を見る
資本金	1,037,746,000円(2024年3月末時点)
代表取締役社長	星知也
従業員数	421名(子会社含む、2024年6月末時点)
認定・取得	中小企業経営革新支援法認定 有料職業紹介事業許可13-コ-305109 ISMS(IS593260,ISO/IEC27001:2013)
子会社	株式会社うるるBPO OurPhoto株式会社 株式会社ブレインフィード
事業内容	事業内容 をご覧ください ● NJSS国内最大級の入札情報サイト (NJSSは官公庁・機関のサイトから入札情報を収集し、企業向けに提供するサービスです) ● 調達インフォ官公庁・自治体向け無料情報提供サービス 「仕様書の書き方がわからない」 「落札会社の実績を調べたい」 「予定価格算定の為に過去の入札情報を調査したい」 「実績のある企業を紹介してほしい」etc

CONFIDENCIAL

本提案資料は、株式会社うるが、地域課題の見える化プロジェクトにおいて調査作成した資料です。貴組織関係者のみによって使用されるものとし、本提案資料のいかなる部分についても、株式会社うるの事前の承諾を得ずに、貴組織関係者以外に回覧、引用、複製、あるいは外部に配布してはならないものとします。